

資料・文献紹介

文献紹介—日本労働研究機構『学校から職場へ—高卒就職の現状と課題—』

朝 日 素 明*

Comment on Literature;
The Japan Institute of Labour, *From School to Workplace*
— *Current Status and Problems of Employment of High School Graduates* —

Motoaki ASAHI

【要 約】本書は、日本労働研究機構（現、労働政策研究・研修機構）が編集・発行している調査研究報告書No. 154(2003年3月31日刊)である。公刊されてから2年近くが経過するが、この研究成果の価値はまったく色褪せていない。長期にわたる景気の低迷を背景として、若年者の離職や失業が社会問題となり、他方で、「ニート(NEET)」と呼ばれる若者が増加し注目されるようになった現在こそ、本書は読み直される意義があると考えられる。本書は、厚生労働省・文部科学省共同設置の研究会での議論に資する目的で実施された高校生対象の4調査と高等学校対象の1調査の結果に加え、日本労働研究機構が独自に実施してきた調査結果も交えて、より詳細に再分析したものである。高卒者の職業生活への移行の課題に関して高校生とその在籍する高等学校を対象として実施された調査としては、これほど大々的なものは他にあまり類を見ず、特にパネル調査という方法そのものが稀有であり、これまで公刊されてきた類書にもあまり例がない。本書はこのパネル調査の特質を生かして進路希望意識の変化、高校進路指導の実態や評価などを分析し、興味深い知見をもたらしている。本書のねらいは高校進路指導、高卒就職システムの見直しにあり、それは労働市場の変化から要請されている部分が少なくないが、結論の政策提言の内容は影響が大きいだろう。

* 摂南大学国際言語文化学部

1. はじめに

本稿は、日本労働研究機構『学校から職場へ—高卒就職の現状と課題—』（調査研究報告書 No. 154、2003年3月31日刊）の紹介・批評を行うものである。日本労働研究機構は2003年10月から独立行政法人労働政策研究・研修機構に改編された。したがって、『学校から職場へ—高卒就職の現状と課題—』（以下、本書とする）は、日本労働研究機構としての最後期に刊行された調査研究報告書のひとつということになる。

本書は公刊されてから既に1年以上が経過している。この間、景気の動向はようやく「下げ止まり」を見せ、他方で、「超氷河期」と言われた新規学卒者の採用・就職状況も回復の兆しが見えつつある。2005年3月高校卒業予定者に対する有効求人倍率が、2004年11月末の時点で1.15倍となり、この時期としては4年ぶりに1倍を超えた。内定率も前年同期を6.3ポイント上回る67.7%となった。しかし、依然として厳しい状況であることに変わりはない。25歳未満の完全失業率が2003年平均で初めて10%を超えた。内閣府が作成する『国民生活白書』の2003年度版によれば、「フリーター（学生と主婦を除く15歳から34歳の男女で、パート・アルバイト・派遣などで働く人と、働く意思のある無職の人）」の数が417万人に達している。また、総務省統計局の『労働力調査』によると、同じ年齢層で学校卒業後に就職も進学もアルバイトもしない若年無業者（「ニート」（NEET; Not in Education, Employment, or Training））が、2003年には52万人に及び¹、前年より約4万人も増加したという。同年齢層の失業者も164万人いる。玄田（2004）は、25歳未満の若者に限ってみても、在学しているわけでも進学しようとしているわけでもなく、かといって仕事をしているわけでも職を探しているわけでもない人が89万人、そのうち就職も進学もいずれも希望していない若者が40万人いると試算している²。この40万人は1997年からの6年で5倍にも膨れ上がった数だという。

玄田は、厚生労働省がUFJ総合研究所に委託した「若年者のキャリア支援に係る調査研究」の結果を引用して、「ニート」の約35%が高卒者であり、在学中にすでにその「芽」が出始めているという³。つまり、上記のような相変わらず厳しい就職状況のもと、進路指導を主として学校における教育指導・支援活動の全般をよりよくしていくことが期待されている現在、高卒者の職業生活への移行をテーマとする本書がもつ価値は、まったく色褪せず、いや増してきているといえよう。

2. 本書の経緯と構成

ここではまず、本書の「序」をもとに、本書の経緯について確認しておく。

厚生労働省と文部科学省は2000年、「高卒者の職業生活の移行に関する調査研究会」（座長佐藤博樹）を共同で設置した。この研究会は2001年2～3月、「高校生の進路決定に関する調査」第1回調査を2年生および卒業間近の3年生を対象に、「高校進路指導調査」学校調査を8県の80校を対象に実施した。さらに同年10～11月には、第1回調査で回答した2年生の3年時

¹ 非労働力のうち「その他」と、「就業状態不明」の合計。

² 玄田有史・曲沼美恵（2004）、pp. 18-22

³ 同上、pp. 29-48

における追跡調査を中心に、第2回調査を実施している。日本労働研究機構はここに、第1回調査に3年生で回答した高校卒業者を対象とした追跡調査「高校卒業後の職業生活に関する調査」を第2回調査と同時期に実施し、その結果をとりまとめ同研究会に報告するというかたちでかかわっている。同研究会は、この報告と上記の4調査の結果に基づき、2002年3月に報告書「高卒者の職業生活の移行に関する研究・最終報告」をとりまとめて解散した。

本書は、この報告書では未分析であった部分も含めて、日本労働研究機構が設置する「高卒者の職業生活の移行に関する研究会」（座長 佐藤博樹）が引き継いで、より詳細な分析を行ったその結果である。本書が分析に用いた調査を改めて表記しておこう（表1）。このうち①と③、②と④はそれぞれ同一対象に対するパネル調査となっている。

表1 分析する調査の概要⁴

	実施時期	対象	回収	配布・回収方法	調査実施主体
①	「高校生の進路決定に関する調査」 第1回調査・2年生調査 2001年 2～3月	2年生8,201人	7,993票(97.5%)	配布、回収とも 学校経由	厚生労働省
②	「同」 第1回調査・3年生調査 2001年 2～3月	3年生8,157人	4,082票(50.0%)	配布は学校経由、 回収は郵送	厚生労働省
③	「同」 第2回調査・3年生調査 2001年 10～11月	第1回調査回答者中心 に3年生8,887人	8,000票(90.0%)	配布、回収とも 学校経由	厚生労働省
④	「高校卒業後の職業生活に 関する調査」卒業生調査 2001年 10～11月	第1回調査回答者のうち の住所記載者で、進学 以外の者、1,026人	446票(43.5%)	配布、回収とも 郵送調査	日本労働研究 機構
⑤	「高校進路指導調査」 学校調査 2001年 2～3月	就職率、無業率から8 県選択、各県進路多様 普通科校6校、商業2 校、工業2校、計80校。	74票(92.5%)		厚生労働省

注：巻末集計では、それぞれ①と③のデータ接続が可能な5,502名、②と④のデータ接続が可能な446名のみを対象とした。

また本書では、次の2つの調査の再分析も行っている。

⑥日本労働研究機構「高校生の進路決定調査」（2000年1月実施）

⑦日本労働研究機構「高卒者の初期キャリア調査」（1988年11月実施）

続いて、本書の構成を示そう。（カッコ内は執筆者）

序 調査研究の概要（佐藤博樹・小杉礼子）

第1章 高校生の進路希望の変化と就職（鶴田典子）

第2章 進路指導の実態と評価（耳塚寛明）

第3章 地方における就職希望者の進路選択—都市部との比較をもとに（堀有喜衣）

第4章 高卒就職者の初期キャリア（小杉礼子）

第5章 高卒者の進路意識・キャリア経路と階層分化（石田浩）

第6章 高卒就職システムの今後（佐藤博樹）

資料 調査票及び単純集計結果

以上を見てわかるように、本書は、同じテーマのもとに集められた論文集の様相をなしている。分析に用いている調査も第1章は①と③、第2章は②、④、⑤というように、それぞれが

⁴ 本書 p. ii より転載

異なっており、高卒者の職業生活への移行をテーマとしてはいても、各章が独立して、異なる視点からテーマにアプローチしようとしている、まさに論文集である。

そもそも厚労省・文科省が共同で研究会を設置したのは、高校から職業生活への移行の様相が変化し、円滑に行われにくくなってきたとの認識のもと、その実態把握と、新規高卒者の就職支援策等の検討を行うためであった。本書の課題も基本的にこれを引き継ぎ、より視野を広げた精緻な分析を通して、すなわち、「高校生個人が卒業や進学をはさむ時間経過の下で進路意識や行動をどう変化させたか、首都圏や地方部といった労働市場状況が大きく異なる環境の下では意識や行動はどう異なって表れるか、あるいは、少し前の世代とのあいだの違いは何か、といった、時間と空間の幅を広げた比較分析から、単一時点での調査分析を越えるものをつかもう」⁵とするものである。「こうして現状認識を深めたところから、もう一度高卒就職者への支援策のあり方を考えてみよう」⁶というのが、本書の目的である。

ところで、書評であれば、本来は著書の目的や著者の意図を明確につかみ、それらが達成できたかどうかを検討すべきであろうが、上述のように本書は膨大なデータを丹念に分析してまとめられた、独立した論文集であるので、そのそれぞれについて検討したうえでさらに全体について行うのは、紙幅の点から相当に困難であると思われる。そこで、以下では、本書の目的に照らして、筆者なりの視点から各章の分析結果・知見を抜粋して紹介し、また、本書で用いている調査の特色であるパネル調査によって分析・検討している第1章と第2章については個別に簡単なコメントを付してみようと思う。最後に、本書全体について、結論でもある第6章の政策提言とのかかわりで論点を提示しておきたい。

3. 各章の主な知見

各章での分析結果は、それぞれの章末に、また「序」のなかにまとめられている。そして、その「小括」だけでも相当の分量に及ぶ。ここでは、第1章から第5章までの「小括」のうち主だったものを、ポイントを落として抜粋する。本文を読まないうちは「小括」だけ読んでも理解しにくいのだが、図表も交えて解説を加えるのは紙幅の都合から不可能である。

(1) 第1章 高校生の進路希望の変化と就職

第1章では、高校1年春、2年春、2年冬の時点の希望進路を尋ねた調査①と、3年春、3年夏、そして3年秋の時点の希望・確定進路を尋ねた調査③の結果から、希望進路（就職、大学進学、短大進学、専門・各種学校進学、フリーター、迷っていた、考えていなかった）の変遷の状況を分析し、就職内定獲得への影響を検討した。知見は以下のとおりである⁷。

<1> 「高校1年春」から「高校3年秋」まで、一貫して同じ進路を希望する生徒が多い。希望進路変遷パターンを該当者の多い方から順位付けすると、希望進路変更回数が「0回」のパターンが上位を占める。

<2> 男女の違いについては、「高校2年春」以降、男子生徒の場合は女子生徒に比べて「大学」を、女子生徒の場合は男子生徒に比べて「専門学校」や「就職」を希望する生徒の比率が高い。

⁵ 本書、p. i

⁶ 同上

⁷ 本書、pp. ii - iii。ただし、若干の補足・削除を行って抜粋している。以下同じ。

〈3〉 希望進路変更回数の平均も、進学率25%未満の学校に在籍する生徒で「1.50回」と、あまり変わることなく安定している。また、平均希望進路変更回数については「男子生徒<女子生徒」、「普通科>商業科>工業科」という関係が観察された。特に当初「就職」を希望していた男子生徒や工業科の生徒は平均回数が1回を下回っており、ゆらぎが非常に少ない。

〈4〉 ただし、「高校1年春」の時点で「考えていなかった」生徒や「高校3年秋」の時点で「フリーター」や「全く決まってない」と回答した生徒は、希望進路の変更が多い。希望進路変更回数の平均は2回を超える。

〈5〉 希望進路を変更している場合、そのタイミングとしては「高校1年春」から「高校2年春」の間に集中している。またこのタイミングで一度希望進路を変更した後、同じ進路を希望し続けるタイプの生徒は多数見られる。

〈7〉 進路選定活動の際に不安や不満などネガティブな感情を抱いている生徒ほど、希望する進路が転々と変化しており、反対に不安や不満をあまり感じていない生徒ほど、希望進路の変遷も安定している。

〈8〉 希望進路変更回数の多少が内定獲得の有無に影響を与えるという推計結果に基づけば、少なくとも高校卒業後の就職が視野に入っている生徒に対しては、できるだけ早い段階で希望進路を確定することが、内定獲得の可能性を高めることにつながるという点で有効な方策となる。早い段階で希望進路を確定させるためには、高校に入ってから指導はもちろん、高校入学前からの職業意識を高めておく必要がある。その意味で、現在盛んにその必要性が叫ばれている小中学生など幼い段階からの職業教育の実施は、今後ますます重要性を帯びてくることになるだろう。

(2) 第2章 進路指導の実態と評価

第2章では②、④、⑤の調査結果から、高校における進路指導活動はどのように行われているのか、生徒（卒業生）は高校進路指導をどのように評価しているのか、生徒の進路とキャリアに高校進路指導はどのような影響を与えているか、を検討した。知見は以下のとおり⁸。

〈1〉 進路指導活動については、普通科と専門学科の違いが残存している。普通科に比べて専門学科において、「受験・就職体験レポートのファイリング」「LHRにおける職業研究」「職業適性検査」「ハローワーク職員や社会人の職業講話」「資格取得を目的とした補講・指導」「卒業生の受験体験談を聞く会」「職場見学」「卒業生の就職体験談を聞く会」「社会人としての基本マナー講習」の実施率が高い。

〈2〉 進路指導活動の実施状況から学校を分類してみると、進学指導志向型、低調型（進路指導活動の実施率が、進学指導でも就職指導でも低い）、通常型に分かれる。さらに「通常型」は、「専門学科型就職指導」と「普通科型就職指導」に分類できる。普通科では、学校指定求人倍率が1倍未満の学校で専門学科型就職指導が多く、1倍以上の学校では普通科型就職指導が多くなる。このことは、普通科型就職指導は比較的求人に恵まれた状況では維持することが可能であるが、学校指定求人倍率が低い状況では専門学科型就職指導へと転換せざるを得ないことのあらわれであると解釈できる。

〈3〉 大多数の学校で、進学・就職先の情報収集を行い、生徒が相談しやすい雰囲気心がけ、熱心に進路指導にあたっている。「求人不足で生徒に進学への進路変更を指導する」「優先順位をつけて就職先や進学先を生徒に紹介する」「フリーターも一つの進路として働き方等指導している」は、4校に1校以下しか該当しない。専門学科では、「就職よりも進学に力を入れている」が少なく、「卒業までに就職先や進学先を必ず決めさせるようにしている」「第一次内定率を上げることを目標にしている」「求人開拓を熱心に行っている」「職業についての考え方の指導に力を入れている」「LHR等で職業について調べさせることに力を入れている」「一定の成績や生活態度に達しない生徒は学校推薦しない」が多い。普通科はこれらの逆である。

〈4〉 進路指導の特徴を類型化すると、選抜マッチング型（「一定の成績や生活態度に達しない生徒は学校推薦しない」「優先順位をつけて就職先や進学先を生徒に紹介」「労働条件が望ましくない求人は生徒

⁸ 本書、pp. iii-v。

に提示しない」「求人開拓を熱心に行っている」などを特徴とする)、オープンマッチング型(「一定の成績や生活態度に達しない生徒は学校推薦しない」「優先順位をつけて就職先や進学先を生徒に紹介する」という学校が皆無で、また「労働条件が望ましくない求人は生徒に提示しない」学校も相対的に少ないのが特徴)、進学志向型(「就職よりも進学に力を入れている」)の3タイプに分かれる。オープンマッチング型は、その7割強を普通科が占めている。選抜マッチング型の高校は、専門学科、進学率低位の学校がやや多い。進学志向型は、その4分の3が普通科であり、進学率の高い高校が7割強を占めている。

<5> 卒業生の多くは、学校の進路指導を「進学先や就職先について先生に相談しやすい」(64.3%)「進学先や就職先について具体的な情報を集めて教えてくれる」(71.5%)と評価している。卒業直後の就業形態が「非正規就職」「無業」、キャリア類型が「非正規」「一貫無業」では、否定的な評価が強い。普通科に比べて専門学科で肯定的な評価が多い。進路指導特徴類型別に見ると、もっとも評価の高いのは「進学志向型」であり、これに「選抜マッチング型」が続き、「オープンマッチング型」でもっとも評価が低い。

<7> 生徒が無業者で卒業する比率は、選抜マッチング型と進学志向型の学校には大きな差がないが、この両者とオープンマッチング型の間には大きな差がある。オープンマッチング型の進路指導を行っている学校の卒業生には、正規就職が少なく(正規就職者の比率=オープンマッチング型65.4%、選抜マッチング型82.1%、進学志向型80.5%)、無業者が多い(順に、25.0%、9.0%、9.8%)。学科を統制しても、この関連は概ね確認できる。どのような進路指導を行うか(オープンマッチング型、選抜マッチング型、進学志向型という進路指導の特徴の分類)は、学校属性を統制した場合でも、生徒の進路に独自の影響を及ぼしている可能性がある。オープンマッチング型の進路指導は、正規就職者を減少させ、非正規就職者や無業者を増加させる可能性がある。

(3) 第3章 地方における就職希望者の進路選択

第3章では調査②、⑤、⑥を用いて、求人倍率が低い地方においてなぜ都市部よりも高卒無業者率が低くなっているのか、地方の就職希望者の進路選択の特徴を明らかにするため、都市部と地方の進路分化の比較を行った。知見は次のとおりである⁹。

- <1> 首都圏と地方の高校3年春の就職希望の実現率を比較してみると、地方の高校生の就職実現率が高くなっている。就職希望がかなわなかった場合、地方では他の進路に変更するが、都市部ではフリーターになってしまう者が多い。
- <2> 高校3年春の時点で進路選択に迷っていたか考えていなかった者でも地方では半数弱が就職しているが、都市部では4分の1がフリーターになる。
- <3> 部活経験率や進路活動率などに見る学校へのコミットメントは地方で高い。首都圏の就職希望者のほうが「やりたいこと」「自分に合う仕事」へのこだわりが強い。
- <4> 首都圏の高校の方が地方の高校よりも、進路指導の特徴として、進路に関する情報収集・提供が薄く、進路に関して生徒自身の考えに任せがちであると評価されている。
- <5> こうした知見からは、それぞれの地域について異なる対応策が必要であることがあらためて確認される。

具体的には、地方において今のところは都市部に比べると高校進路指導は機能しており、就職が無理なら進学へ進路を変更することによって、何とか進路を決定している。しかし地域の中に高卒雇用の場が少ない労働力供給地域の場合、受容する都市部の企業側も、地方の高校生に寮などを用意してまで雇用するインセンティブはすでに弱まりつつある。高校生自身も地域を越えてまで就職しようとする気持ちは、以前ほど強くない。就職する気持ちはあり、住む地域に雇用の場がない高校生のために、地域を越えた就職がしやすい環境が用意されるべきである。都市部の職業安定所には、地元の高校生と同じよ

⁹ 本書、pp. v-vi。

うに地方高校生が就職活動できるような配慮がさらに求められる。

あるいは正社員就職というかたちで高校生を就職させるのは困難になっている地域については、就職というかたちではなくとも、就業に近づけていくような社会参加が考えられてよい。こうした取り組みは、地域の状況について詳しい各地方自治体を中心となった対応策が有効であろう。

他方、都市部については進路指導の水路付けを強める余地が残されている。現在のところフリーターという働き方に将来の可能性を見出すのは難しい。やはり卒業時にフリーターよりも正社員になるほうが「トク」だということ、フリーターとして「やりたいこと」を追求しても見つからないことなど、フリーターの実態を進路指導の中で繰り返し伝えるべきであろう。

(4) 第4章 高卒就職者の初期キャリア

第4章では調査④と⑦の結果の比較を通して、職場環境の変化、高校卒業後8ヶ月間の就業行動と意識の変化を検討した。知見は以下のとおりである¹⁰。

<1> 80年代末と比べて、高卒者は卒業段階で無業・フリーターになる者が増加していた。さらに、いったん就職した後に早期離職し、無業やフリーターになる者が増加していた。また、学卒未就業者の卒業後の行動も異なり、80年末に比べて正社員に移行する者が激減した。

<2> 学卒就職者の就職先の職場は、大企業や事務・販売職の減少がみられる。性、出身地域、学科での変化は異なり、職業科女子では大企業は減ったが事務職比率は低下が少なく、普通科女子ではもともと大企業は少なく職業が生産工程やサービスに回った。需要地域、供給地域では、大企業の減少が大きく、需給バランス地域では、職種の変化が大きい。

<4> 教育訓練については、データの制約があるが、最近の世代で受ける機会が減ったという傾向は見られなかった。職場の管理のきつさや、仕事の面白さについても両世代の差はなかった。

<5> 早期離職に関係する職場の属性・特徴としては、企業規模、労働時間、教育訓練、職場の人間関係が挙げられる。このうち労働時間は、全体として短くなる傾向であったが、その中で、相対的に長時間の職場での離職率が高まっていた。

<6> 職場の人間関係については、上司や先輩との関係で悪化している面はなかったが、遊び仲間の側面が弱まっている。背景には就職先の小規模化があり、同年齢の仲間集団が形成できなくなっていることが離職の要因となっているのではないか。高卒者の就職先は今後も大きく中小規模企業に依存することが予想される。若者を職業社会の一員として迎え入れるためには、メンタルな側面への配慮は欠かせないだろうし、またこれを1企業の枠を越えて考えなければならぬ事態になっているのではないかと思われる。

<7> 高校時代の意識形成と卒業後の離職行動との間には、関係があった。高校在学中に「若いうちはいろいろ経験したい」「合わない仕事ならしたくない」という意見やフリーターを「やりたいことを探すためにはいいことだ」と肯定する意見を持っている者ほど、正社員就職したとしても早期離職の傾向や、離職後に無業やフリーターになる可能性が高かった。さらに、こうした意識はすでに高校2年生のうちに形成されており、それが在学中は保持される傾向が強い。無業やフリーター期間は長引くと本人にとっても社会にとっても負の側面が大きくなる。「やりたいこと探し」「いろいろ経験したい」という関心を現実的キャリア探索に結びつけることを在学中から支援し、無業やフリーター期間を長期化させない対策が必要である。

<8> 一方で、フリーターを「やりたいことを探すためにはいいことだとする」キャリア探索のための機会として過度な期待を持つ傾向は、卒業後低下した。在学中に現実的な労働市場認識を持つことによって、離職から無業・フリーターになっていくプロセスを変えることができよう。

<9> ここでは、再就職行動の違いについて個人の意識からのアプローチを行ったが、同時に、再就職の有無は労働力需給状況に由来する部分が多いことに留意する必要がある。経済環境の違いは行動を分

¹⁰ 本書、pp. vi-viii。

ける大きな要素であることを過小視してはならない。

(5) 第5章 高卒者の進路意識・キャリア経路と階層分化

第5章では出身階層の影響を検討するために調査④を用いて、出身階層と高卒後に進学をしなかった者のキャリアパターンや意識、高校在学中に経験した進路指導との関係をみた。知見は以下のとおりである¹¹。

- 〈1〉 出身家庭の属性のうち高卒時の父親の仕事から作成した階層は、卒業後のキャリアパターンに最も重要な影響を示した。父親が専門・管理である者は正規社員として継続する傾向が高く、一方無職出身層は卒業後パートやアルバイトといった非正規の仕事に就いた者の割合が高い。
- 〈2〉 非正規の仕事につく確率が恵まれない階層出身者に高いことは、彼らが低い動機付けや投げやりであるといった意識の問題ではない。事実、仕事以外に自分の生きがいを持ちたい、専門的な知識や技術を磨きたい、ひとの役に立つ仕事をしたい、安定した職業生活を送りたいといった意識に関して、卒業して半年たっても出身階層ごとに有意な違いは無かった。
- 〈3〉 高校在学中の諸活動や実際に受けた進路指導についても、出身階層による有意な意識や評価の違いは認められなかった。部活やアルバイト経験は出身階層に伴う世帯の経済状況と関係して出身階層間で違いがあった。
- 〈4〉 フリーターに対する考え方についても、出身階層別に大きな違いはない。ただ、夢を実現するためにフリーターをしている人はカッコいいとするものは、卒業後半年においては出身階層別に有意な違いが無かったが、高卒時には恵まれない階層出身者ほど肯定的な意見を述べていた。
- 〈5〉 30歳時の働き方については、高卒時には出身階層別に有意な違いがなかったが、高校卒業後しばらくして有意な違いがあった。高校を卒業して実際に労働市場に参入し、恵まれない階層出身者であるがために受ける不利な立場を経験したことが、意識の変化へと導いたのではないかと考えられる。実際、専門・管理出身者においては、たとえ高卒時に「非正規就労」や「働きたくない」としたもののでも、高卒後半年たつと「30歳時に正社員として働きたい」という考えへと移行する傾向が認められる。他方比較的恵まれない階層出身者は、概して高卒時に持っていた考え方を変えることなく、逆に高卒時に「正社員として働きたい」としたもののでもその半年後は「働きたくない」という考え方に移る傾向がある。
- 〈6〉 このように、高卒者のキャリアと出身階層の関係を見ていくと、労働市場に一旦入ると高卒時に進学をしなかった者の間で出身階層による影響が顕在化し、実際のキャリアパターンや将来への見通しに違いがでてくる。
- 〈7〉 本分析から出身階層ごとの異なるキャリアパターンは、意識の差によるものではないことも明らかになった。恵まれない階層出身者だからといってモチベーションが低いというわけでも、無気力なわけでもなかった。出身階層による違いは、具体的な労働市場における雇用機会の場において顕在化し、個人に降りかかってくるものであり、もともとの意識、やる気の違いからは十分に説明できない。

4. 若干の批評

(1) 第1章について

第1章は、回想による回答も含むが、高校在学中6時点間の進路希望の変化について、パネル調査によって明らかにしている。

パネル調査は個人単位の変化まで明らかにできるという強みがある。そのぶん、回答（進路希望の変化のパターン）が非常に多様になり分析がしにくくなるといったデメリットはあるが、本章では変化のパターンの回答頻度によって高い順に整理された表が主に示されているので、

¹¹ 本書、pp.viii-ix。

読む側は全体像を把握しやすくなっている。それだけ資料的な価値も高いといえる。ただ、web版では修正されているかどうかかわからないが、冊子版では1箇所、明らかな表の誤りがあった。また、変化のパターンが非常に多様なため、そのすべてを表示しないのは、単に紙幅の都合というだけでなく、おそらく読み手を飽きさせないためでもあろう。そうした限界を許容するとしても、表示されていない結果について本文中に論述されている部分が少なくなく、多少読みにくい印象をもった。データで語ろうとする研究の宿命であるが、この点は、同様に個人単位の足跡をデータとして扱う研究をしている者の一人として、工夫が必要であることを学ばせられた。

本章は、高校3年の秋の時点における就職内定の獲得の有無に焦点づけ、主にそれに影響を与える希望進路の変更パターンやその変更回数を検討している。しかし、本書のテーマである高卒者の職業生活への移行をより詳しく解明するのであるならば、高3の秋の時点、より正確には10～11月時点での就職内定の有無よりも、少なくとも卒業時の確定進路に焦点づけられるべきではなかったかと思う。希望進路についてのこの最終調査時点以降、高校卒業までの間に（希望）進路を変更している者は少なからずいるはずで、それは進路が未確定だったものが確定するという場合が大半だろうが、そこには就職未内定者の内定が出る場合や、就職希望者が叶わずにこの時期に進学に切り替える場合、大学進学希望者が短大や専門学校進学に変更する可能性があるはずだ。さらに場合によっては、就職内定者が何らかの事情により内定通りに就職しないことすらあるだろう。すなわち、惜しまれるのは、高校卒業直前、卒業後の継続追跡がなされていないことだ。

この点、例えば第4章で検討しているような高校卒業後のキャリアと連結させて明らかにできれば、テーマである職業生活への移行に高校在学時の進路希望の点からかなり迫ることができたに違いない。もちろんこれは、調査の設計の段階での問題であり、本章に負わせられるべき責任ではない。調査の設計という点で言えば、その第4章で用いている調査⑦を含む一連のパネル調査研究が、すでに日本労働研究機構の手によってなされている。1985年に高校1年生を対象にし、その後在学中2回、1993年の高校卒業後6年目まで3回の計6回にわたって追跡調査が行われた、「高校生の職業希望に関する調査」「高卒者の初期キャリア調査」の結果をまとめた日本労働研究機構（1996）である。そこには本書第4章で再分析を試みている調査⑦が含まれている。今でこそ紹介するには古いデータとなってしまうているが、本書と同様のテーマの研究としては秀逸だったと筆者は考えている。

しかし、調査の設計の問題としては大きい。本章においても工夫の余地があった（今後に期待して、まだある）と思われる。例えば、調査②が本章で用いている調査③と同じく3年生調査なので、②と④を用いてシミュレーションを試行してみる（社会状況をはじめ回答条件が異なるので、あくまでもシミュレーションだが）などである。もちろん、このようなシミュレーションは研究的な価値が低いかもしれないが、筆者も興味本位の部分が少なくないが、それほどの興味がそそられるだけの奥深さが、本書にはあると思う。

(2) 第2章について

第2章は、高校の進路指導活動から、また進路指導の重点と特徴から、それぞれ高校進路指導を類型化し、その類型にしたがって高校卒業後の就業形態やキャリアを分析し、進路指導のあり方を検討している。この進路指導活動および進路指導特徴の類型化はたいへん興味深いものがある。しかし、著者が対象校数の少なさから限界があると自認しているように、この類型にまつわる疑問がいくつかある。

そのひとつは、先に記した知見の<2>に関わることだ。「低調型」の4高校は、高卒求人数が少ないなか「通常型」の学校が「普通科型就職指導」から「専門学科型就職指導」へと転換する・しない以前の学校であり、かつそれらはすべて学校指定求人倍率1倍未満の学校である。なぜそれらの学校は「低調型」を維持する／できるのだろうか。学校固有の特質なのか、はたまた類型の問題なのか。いずれにしても、知見の<2>は、「低調型」4高校がすべて学校指定求人倍率1倍未満の学校であることと相容れない説明であるように感じられた。

またひとつは、表2の結果に関する。「オープンマッチング型」の進路指導を行っている学校の卒業生には、正規就職が少なく、無業者が多い」とは、知見の<7>である。こうした進路選択の特徴は、本書の第3章が示しているように「都市的」、すなわち労働力需要地域的である。他方、著者が、今回調査対象校は地方の高校が多く、「そこでは選抜マッチング型の高校がなお多数を占めることに起因」してなかなか「オープンマッチング型」を析出できなかったと述べているように¹²、「選抜マッチング型」は「地方的」であり、どちらかという労働力供給地域的である。

表2 進路指導特徴類型の属性別構成¹³

		オープン マッチ ング型	選抜マッ チング型	進学志向 型	その他	全体
N		14	39	12	9	74
学科類型	普通科	71.4	53.8	75.0	44.4	59.5
	専門学科	28.6	46.2	25.0	55.6	40.5
進学率	進学率低	21.4	53.8	27.3	62.5	44.4
	進学率高	78.6	46.2	72.7	37.5	55.6
学校指定求人倍率	1倍未満	50.0	62.1	55.6	55.6	57.9
	1倍以上	50.0	37.9	44.4	44.4	42.1
地域類型	無業低・県内	28.6	17.9	41.7	44.4	27.0
	無業低・県外	42.9	20.5	16.7	11.1	23.0
	無業高・県内	14.3	35.9	8.3	22.2	25.7
	無業高・県外	14.3	25.6	33.3	22.2	24.3

しかし、表2をみてみると、「オープンマッチング型」の地域類型は、無業者率が低く県外への就職者が比較的多い供給地域的＝「地方的」地域類型であり、他方、「選抜マッチング型」の

¹² 本書、p.50

¹³ 本書、p.51

それは逆に「都市的」地域類型であるといえる（表中下線部。下線は著者による）。これはどのように解釈できるだろうか。例えば、今回「オープンマッチング型」とされた高校は、無業者率が低く県外就職者が多い「地方的」地域にあってたまたま相対的にそのような特徴を示したために「オープンマッチング型」と類型化され、反対に「選抜マッチング型」とされた高校は、無業者率が高く県内就職者が多い「都市的」地域のなかで比較的存在する特徴をたまたまもっていたために「選抜マッチング型」と類型化されたということなのだろうか。

以上のような疑問はあるにせよ、本章で検討された進路指導のあり方については、続く第3章と相俟って、都市と地方のそれぞれにおける今後の高校進路指導を展望するうえで、示唆に富む知見をもたらしているといえる。

（3）第6章について

最後に、ここまでの分析を踏まえて、所期の「現状認識を深めたところから、もう一度高卒就職者への支援策のあり方を考えてみ」という目的が果たされているのか、検討しよう。まず、第6章に掲げられた結論（政策提言）を概要を抜粋しておく¹⁴。

<1> 求人側と求職側の両者の納得性の高いマッチングの仕組みとするためには、1人1社制で特徴付けられる現行の就職斡旋システムの見直しが求められる。求職側の生徒が多く企業の企業に関する情報を得てから、希望する複数の企業を選び、それに応募することができるようにすることが不可欠である。

<2> 生徒が多く企業の担当者との出会い、企業の情報を直接得ることを可能とし、複数企業への応募の機会を設けるためには、大卒の就職活動とは異なる工夫も必要である。例えば、夏休みを利用した多くの企業が参加する地域単位のジョブフェアや秋の選考開始日以降の週末を利用した合同就職面接会などの開催などが考えられる。

<3> 学校から職場への移行への支援を高校時点の就職前だけに完結させるのではなく、高校への入学前に職業や進路に関する意識啓発を持続的に行うと共に、高校入学後の1年生の時点からキャリア教育を充実し、さらに高校を卒業してからも中長期的にキャリア支援サービスが受けられるようにすることが求められる。このためには学校だけにこうした支援を担わせるのではなく、地域キャリア支援センターなど地域にキャリアに関する情報提供や相談窓口となる組織を設置することが求められる。また、小中学校段階からの職業や進路に関する意識啓発のためには、地域の企業や経済団体と学校の連携も不可欠である。

<4> 高校から職場への移行として従来は常用雇用のみが想定されていたが、高校生に対する常用雇用の求人数が減少している現状では、他の進路を開発し、多様な進路選択を可能とすることが課題となろう。多様な進路には、常用雇用以外の有期雇用や就職以外のボランティア活動なども含まれよう。こうした多様な進路を開拓する際には、社会との接点のあり方や将来のキャリアにプラスになるような職業能力の形成の有無、さらには職業規律の獲得に貢献するものであるかどうかなどが判断基準とされるべきである。

以上の結論が本書第5章までの分析をどのように踏まえているのか、若干の飛躍があると指摘せざるを得ないように思う。もともとこの結論は、厚生労働省・文部科学省が共同設置した「高卒者の職業生活の移行に関する研究」最終報告を見直し、高卒就職者への支援策のあり方についての提言をまとめ直したものであるだけに、結論が先行しているような印象は拭いきれない。例えば、多くの職業・企業情報を直接得られるようにするという方策については、確か

¹⁴ 本書、pp. ix・x

に現在の就職希望者、またすぐには就職を希望しない者であっても必要な事柄だが、より必要になるのは情報収集よりも情報選択能力であると思われる。多くの情報に触れながら必要な情報を取捨選択する能力を養っていく方策が重要であろう。さらには、提言のような進路指導や就職斡旋システムの変更が求められるのは、変化する労働市場や就業システムからの要請であろうが、逆に進路指導や就職斡旋システムの変化がまた異なる労働市場や就業システムを形成するということもある。例えば、提言<4>で述べられているように、変化した教育・就職斡旋システムによって輩出されてきた人材が労働市場や就業システムを変えていくという点が、多分にある。

こうした点までも見越して有効な政策提言なのかどうかは検討の余地があまりに大きく、本稿の課題を大きく越える。この点も含めて、また本書における提言で今後の教育・労働政策のベースになる部分が少なくないだけに、本書は注目するに十分値する研究成果といえる。

文献

- 本書＝日本労働研究機構（2003）『学校から職場へ－高卒就職の現状と課題－』（調査研究報告書No. 154）
玄田有史・曲沼美恵（2004）『ニートフリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎
日本労働研究機構（1996）『高卒者の初期キャリア形成と高校教育－初期職業経歴に関する追跡調査結果－』（調査研究報告書No. 89）